

令和4年度

県民経済計算年報

令和7年3月

山梨県

は し が き

この報告書は、令和4（2022）年度における本県の県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、本県における一年間の様々な経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の県版に当たります。

現行の県民経済計算は、国民経済計算の考え方や仕組みに準じて作成しており、基本的には平成21年に国際連合で採択された[System of National Accounts 2008（2008SNA）]に基づいて推計を行っています。

本書を各種行政施策や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に準拠して推計しておりますが、精度の向上に今後も努めて参りたいと考えております。

終わりに、この推計に当たりまして、貴重な資料の御提供及び御指導をいただきました関係各位に対し、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力をお願いいたします。

令和7年3月

山梨県 県民生活部 統計調査課

利 用 に 当 た っ て

- 1 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したものです。
- 2 県民経済計算は、国際連合統計委員会の勧告[System of National Accounts 2008 (2008SNA)]に基づき内閣府が示した「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に準拠して、推計しています。
- 3 県民経済計算は、基幹統計などの統計調査のほか、関係機関の決算書や直接照会により得られる多くのデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については、統計的处理により求めた数値を用いています。このため、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡り改定しています。

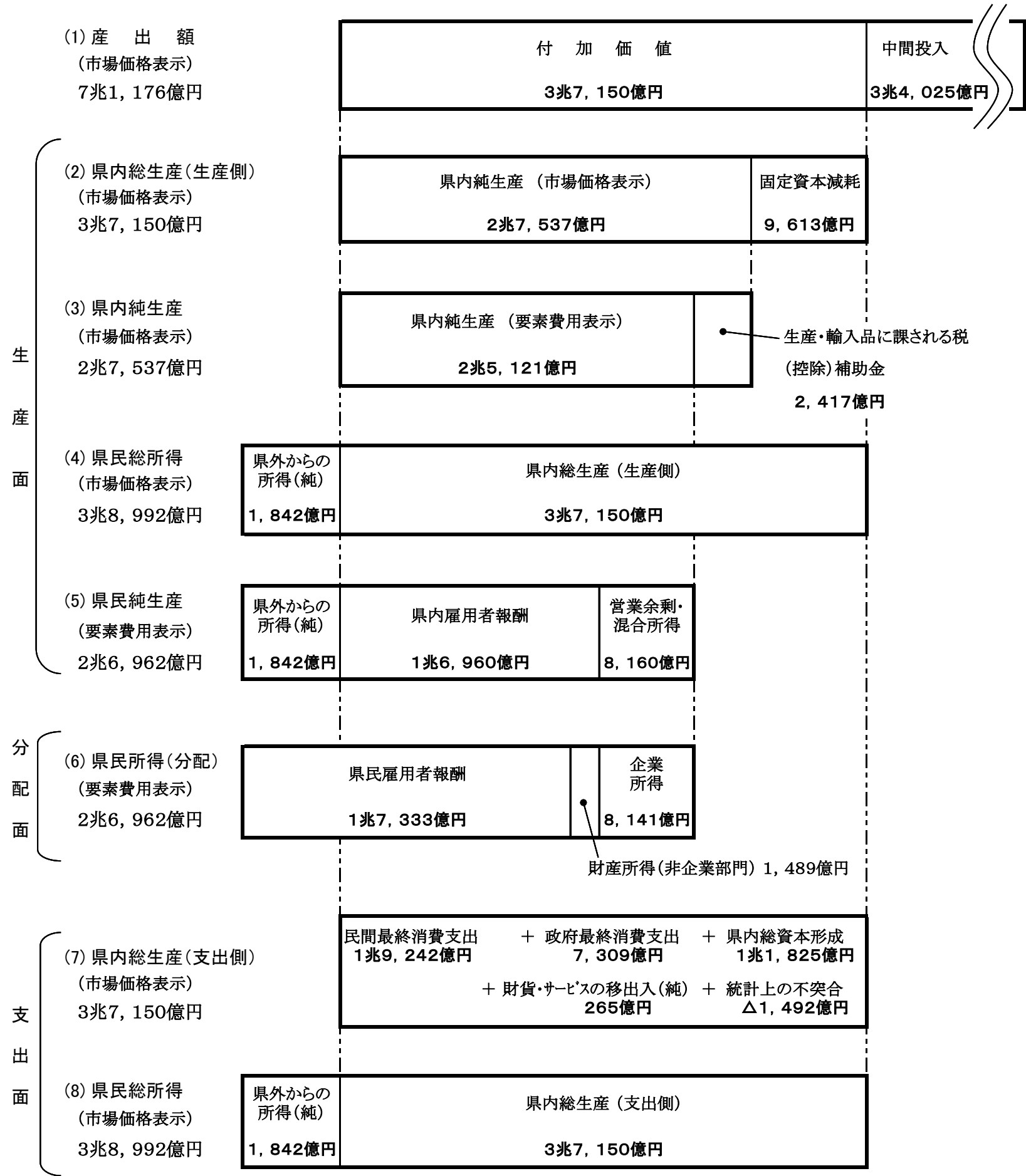
また、同時に、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行い、平成23年度まで遡って再推計しているため、過去に公表した数値と異なったものとなっています。このため、過去の計数を必要とする場合には本報告書を御利用ください。

なお、平成22年度以前（平成23年基準）と平成23年度以降（平成27年基準）では推計方法が異なっているため、比較が困難であることに御注意ください。
- 4 1人当たり県民所得は、「県民雇用者報酬、財産所得、企業所得」により構成されている県民所得を、総人口（国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、中間年は「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省））で除したものです。したがって1人当たり県民所得は、企業所得なども含む県経済全体の水準を表すものであって、個人の給与や実収入額などとの比較はできませんので御注意ください。
- 5 在庫品に関する数値は、在庫品評価調整（期首、期末の帳簿価格の差額として得られる名目的な在庫の増減から、期中における価格変動による増減分を除き、在庫の実質的な増減のみを取り出すための調整計算のこと。）後のものです。
- 6 四捨五入の関係で、各表における内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」：単位未満
「－」：該当数字なし又は計算していない
「△」：負数
- 8 本報告書で表章している国の計数は、『2022（令和4）年度国民経済計算年次推計』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 令和5年12月公表）によるものです。

県民経済計算の相互関連図

(数値は、令和4年度:名目値)

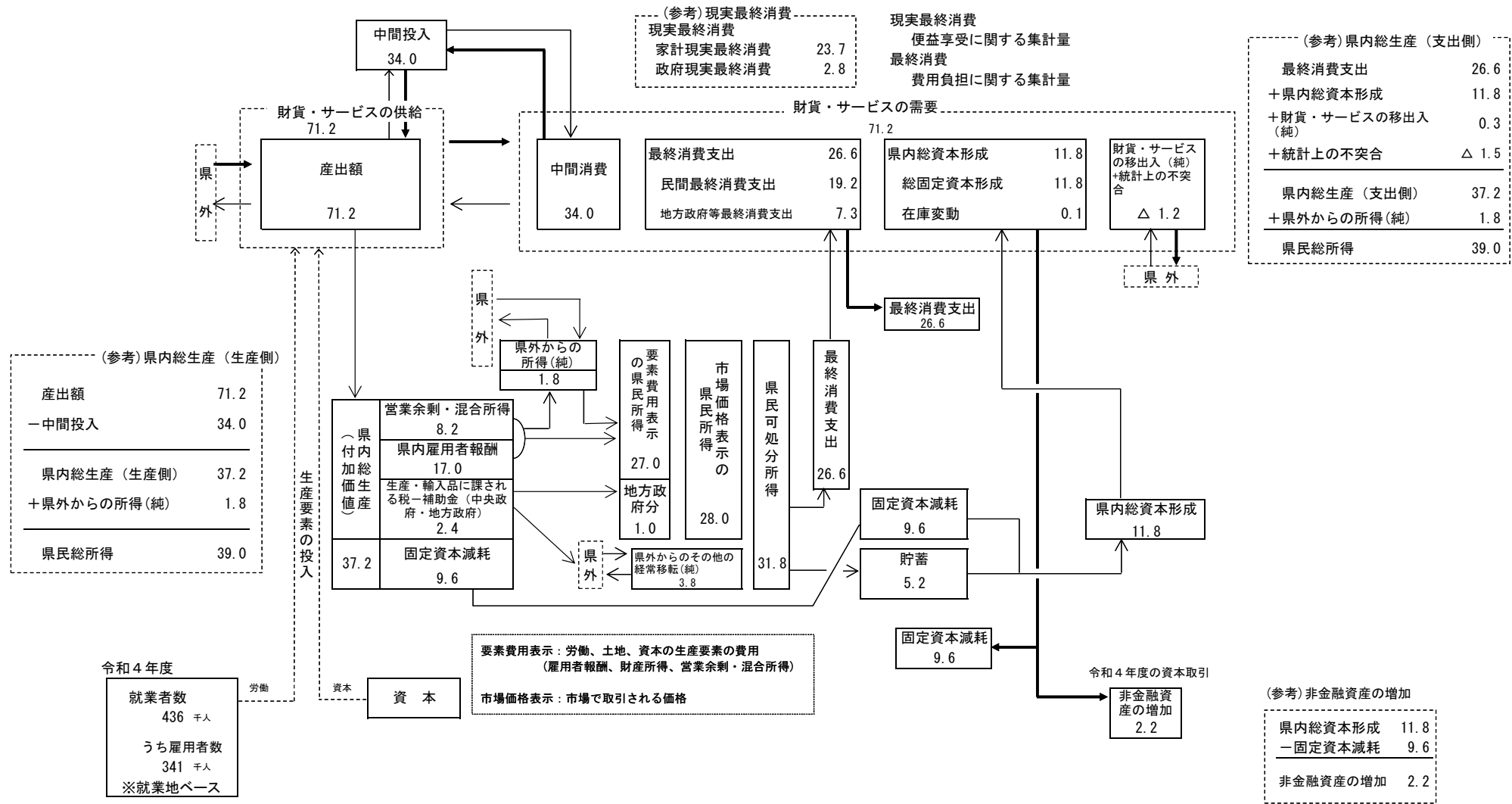


注 ・各項目の枠は例示であり、枠の大きさと実際の数値とは関連がありません。
・四捨五入の関係で、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

- (2)県内総生産(生産側)(市場価格表示)=(1)産出額－中間投入額=(7)県内総生産(支出側)
- (3)県内純生産(市場価格表示)=(2)県内総生産－固定資本減耗
- 県内純生産(要素費用表示)=(3)県内純生産(市場価格表示)－(生産・輸入品に課される税－補助金)
- (5)県民純生産(要素費用表示)=県内純生産(要素費用表示)＋県外からの所得(純)=(6)県民所得(分配)
- (4)県民総所得=(2)県内総生産(市場価格表示)＋県外からの所得(純)

令和4年度山梨県経済の循環（名目）

（単位：千億円）



(注) 1 ➡は財貨・サービスの処分等を、➡は所得の処分等を示しています。
2 県外からの資本移転は考慮していません。
3 記載数字は名目値です。
4 端数処理により、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

目 次

第1編 令和4年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算	2
2 県民経済計算	
(1) 県内総生産（生産側）	2
(2) 県民所得（分配）	3
(3) 県内総生産（支出側）	3
3 関連指標	14

第2編 統計表

I 基本勘定

I-1 統合勘定	17
----------------	----

I-2 制度部門別所得支出勘定	20
-----------------------	----

II 主要系列表

II-1 経済活動別県内総生産

II-1-1 (1) 経済活動別県内総生産（名目）	23
---------------------------------	----

II-1-1 (2) 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	26
--------------------------------------	----

II-1-1 (3) 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式） ...	28
--	----

II-2 県民所得及び県民可処分所得の分配	30
-----------------------------	----

II-3 県内総生産（支出側）

II-3-1 (1) 県内総生産（支出側、名目）	33
--------------------------------	----

II-3-1 (2) 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	36
-------------------------------------	----

II-3-1 (3) 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	39
---	----

III 付 表

III-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	41
----------------------------------	----

III-2 経済活動別就業者数及び雇用者数	47
-----------------------------	----

第1編 令和4年度県民経済計算の概要

1 国 民 経 済 計 算

2 県 民 経 済 計 算

(1) 県内総生産（生産側）

(2) 県民所得（分配）

(3) 県内総生産（支出側）

3 関 連 指 標

1 国民経済計算

令和4年度の国内総生産は、名目では566兆4,897億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）2.3%と2年連続のプラス、実質（物価変動を除く・連鎖方式）では551兆8,139億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）1.5%と2年連続のプラスとなった。

生産面（名目、暦年）では、第一次産業のシェアは1.0%と横ばい、第二次産業は24.7%と低下、第三次産業は74.3%と上昇した。

分配面の国民所得（要素費用表示）では、対前年度増加率3.3%の408兆9,538億円となった。1人当たり国民所得は、同3.8%の327万4千円となった。

支出面の実質（物価変動を除く・連鎖方式）では、民間最終消費支出が対前年度増加率2.7%の298兆1,221億円、政府最終消費支出は同1.4%の119兆3,339億円となった。輸出は同4.7%の108兆7,742億円となり、輸入は同7.1%の110兆7,107億円となった。

2 県民経済計算

（1）県内総生産（生産側）

（表－1、2、3）（図－1、2、3）

- ・県内総生産（生産側）は、名目で総額3兆7,150億円、対前年度増加率（＝名目経済成長率）0.7%（252億円増）であった。
- ・産業別対前年度増加率は、第一次産業5.0%、第二次産業△3.5%、第三次産業2.8%であった。
- ・産業別構成比は、第一次産業が1.8%（前年度1.7%）、第二次産業が38.2%（同39.9%）、第三次産業が59.3%（同58.1%）であった。
- ・対前年度増加率（0.7%）の主な内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 宿泊・飲食サービス業が、増加率52.6%、寄与度0.8%であった。
 - ② 卸売・小売業が、増加率4.3%、寄与度0.3%であった。
 - ③ 製造業が、増加率△4.1%、寄与度△1.4%であった。

（表－4）（図－4）

- ・実質（物価変動を除く・連鎖方式）では、総額3兆6,759億円、対前年度増加率（＝実質経済成長率）△0.1%（24億円減）と、3年ぶりに国の成長率を下回った。
- ・また、県内総生産のデフレーターは増加し、101.1となった。

（２）県民所得（分配）

（表－５、６）（図－５）

- ・ 県民所得（要素費用表示）は、総額２兆６，９６２億円で、対前年度増加率は２．３％（６１５億円増）であった。
- ・ 対前年度増加率（２．３％）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 県民雇用者報酬が、増加率１．４％と３年連続の増加、増加寄与度０．９％であった。（賃金・俸給が増加した。）
 - ② 財産所得が、増加率１３．８％と２年連続の増加、増加寄与度０．７％であった。（家計が増加した。）
 - ③ 企業所得が、増加率２．４％と２年連続の増加、増加寄与度０．７％であった。（民間法人企業が増加した。）
- ・ 項目別構成比は、県民雇用者報酬が６４．３％（前年度６４．９％）、財産所得が５．５％（同５．０％）、企業所得が３０．２％（同３０．２％）であった。

（表－６）（図－６）

- ・ １人当たり県民所得は３，３６２千円で、対前年度増加率２．８％（９万１千円増）と２年連続の増加であった。また、１人当たり国民所得を１００とした水準は１０２．７となり、前年度（１０３．８）から△１．１ポイントと３年ぶりに減少した。

（３）県内総生産（支出側）

（表－７、８、９）（図－７、８）

- ・ 県内総生産（支出側）は、名目で総額３兆７，１５０億円、対前年度増加率は０．７％（２５２億円増）となった。
- ・ 対前年度増加率（０．７％）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 民間最終消費支出は、増加率５．８％と２年連続の増加、寄与度２．９％であった。（家計最終消費支出の交通、外食・宿泊サービスなどが増加し、対家計民間非営利団体最終消費支出は減少した。）
 - ② 地方政府等最終消費支出は、増加率４．８％と６年連続の増加、寄与度０．９％であった。
 - ③ 県内総資本形成が、増加率７．１％と４年ぶりの増加、寄与度は２．１％であった。（民間企業設備、公的企業設備などが増加した。）
- ・ 項目別構成比は、民間最終消費支出が５１．８％（前年度４９．３％）、地方政府等最終消費支出が１９．７％（同１８．９％）、県内総資本形成が３１．８％（同２９．９％）であった。

（参考） 本県経済の概況

令和４年度の本県に関連する主な出来事は次のとおりである。

4 月	成人年齢を 20 歳から 18 歳に引き下げる改正民法が施行
4 月	25 人学級導入を県内公立小学校 2 年生に拡大
7 月	峡東地域が「峡東地域の扇状地に適応した果樹農業システム」として 世界農業遺産に認定
7 月	新型コロナウイルス感染症のオミクロン株派生型 BA.5 の流行（第 7 波）
10 月	天皇杯 JFA 第 102 回全日本サッカー選手権大会でヴァンフォーレ甲府 が初優勝
10 月	山梨県の全国旅行支援「やまなしグリーン・ゾーン旅割」の実施
10 月	「TGC FES YAMANASHI 2022」の開催
10 月	信玄公祭りが 3 年半ぶりに開催
11 月	新型コロナウイルス感染症のオミクロン株派生型の流行（第 8 波）
11 月	上野原市の国指定無形文化財「無生野の大念仏」を含む「風流踊」が ユネスコ無形文化遺産として登録
11 月	新山梨環状道路（西下条～落合西 I C）供用開始
1 月	山梨県知事選挙の実施
2 月	ロシアによるウクライナ侵攻から 1 年
その他	令和 4 年 10 月 1 日現在の県の人口は、801,874 人 為替レート（年度平均）1 ドル＝135.4 円 観光客実人数（暦年）27,384 千人（49.0%増） 有効求人倍率（年度平均）1.41 倍（0.15 ポイント上昇） 甲府市消費者物価指数（暦年平均）101.6（2.3%増）

（資料：山梨県、山梨労働局、日本銀行、新聞各紙）
（消費者物価指数は令和 2 暦年基準）

(1) 県内総生産（生産側）図表

表－1 県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R3年度	R4年度	R4－R3	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
1. 農 林 水 産 業	642	674	32	10.8	5.0	1.7	1.8	0.2	0.1
① 農 業	614	643	29	11.1	4.8	1.7	1.7	0.2	0.1
② 林 業	22	25	2	4.0	11.2	0.1	0.1	0.0	0.0
③ 水 産 業	6	6	1	0.9	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱 業	65	80	15	△ 1.3	22.4	0.2	0.2	△ 0.0	0.0
3. 製 造 業	12,250	11,743	△ 507	4.6	△ 4.1	33.2	31.6	1.5	△ 1.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	948	789	△ 159	△ 1.0	△ 16.8	2.6	2.1	△ 0.0	△ 0.4
5. 建 設 業	2,391	2,365	△ 27	4.6	△ 1.1	6.5	6.4	0.3	△ 0.1
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,942	3,068	125	4.6	4.3	8.0	8.3	0.4	0.3
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,317	1,418	101	9.5	7.7	3.6	3.8	0.3	0.3
8. 宿泊・飲食サービス業	583	890	307	△ 7.7	52.6	1.6	2.4	△ 0.1	0.8
9. 情 報 通 信 業	898	875	△ 23	△ 1.3	△ 2.6	2.4	2.4	△ 0.0	△ 0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	987	1,082	94	4.8	9.6	2.7	2.9	0.1	0.3
11. 不 動 産 業	3,817	3,772	△ 45	△ 1.1	△ 1.2	10.3	10.2	△ 0.1	△ 0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,125	2,178	53	6.9	2.5	5.8	5.9	0.4	0.1
13. 公 務	1,719	1,726	8	2.8	0.4	4.7	4.6	0.1	0.0
14. 教 育	1,557	1,582	25	△ 0.6	1.6	4.2	4.3	△ 0.0	0.1
15. 保健衛生・社会事業	3,229	3,306	77	3.3	2.4	8.8	8.9	0.3	0.2
16. その他のサービス	1,310	1,348	37	6.9	2.8	3.6	3.6	0.2	0.1
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	36,781	36,895	113	3.5	0.3	99.7	99.3	3.5	0.3
18. 輸入品に課される税・関税	761	980	219	20.7	28.8	2.1	2.6	0.4	0.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	644	725	81	△ 3.2	12.5	1.7	2.0	△ 0.1	0.2
20. 県内総生産 (17+18-19)	36,898	37,150	252	3.9	0.7	100.0	100.0	3.9	0.7
(再掲) 第 一 次 産 業	642	674	32	10.8	5.0	1.7	1.8	0.2	0.1
第 二 次 産 業	14,707	14,188	△ 519	4.5	△ 3.5	39.9	38.2	1.8	△ 1.4
第 三 次 産 業	21,433	22,033	600	2.6	2.8	58.1	59.3	1.5	1.6

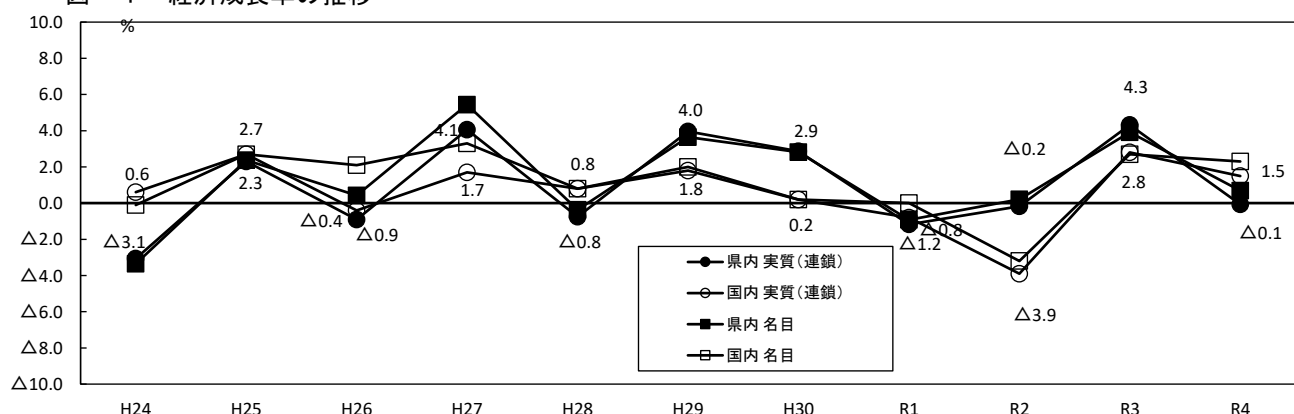
注 ・第一次、第二次、第三次の各産業合計は、総資本形成に係る消費税等を加除していないため県内総生産と一致しない。
・第三次産業には、非市場生産者（政府及び非営利）を含む。
・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

表－2 経済成長率の推移

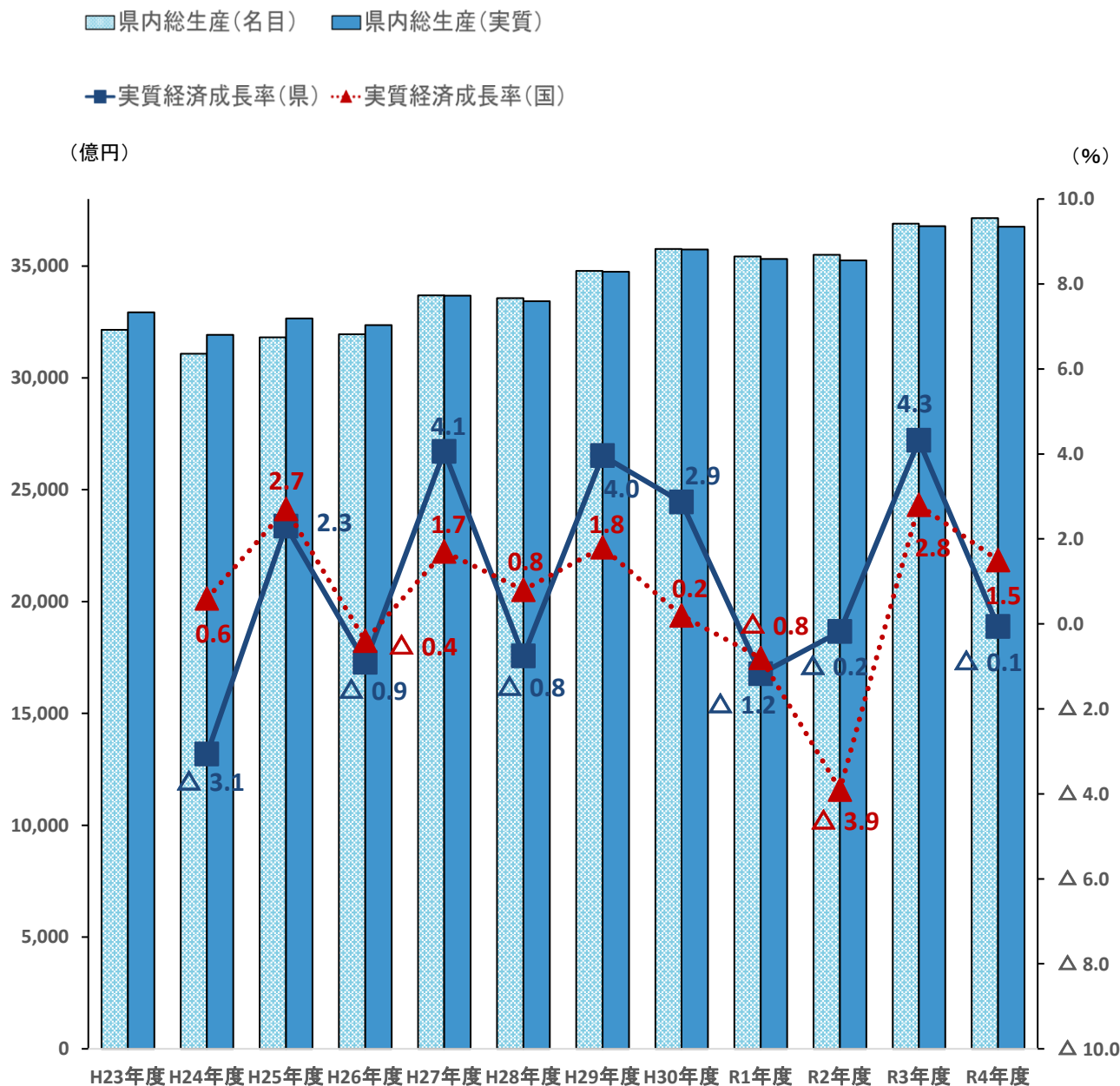
（単位：％）

年 度		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県内	名目	△3.4	2.4	0.4	5.4	△0.4	3.6	2.8	△0.9	0.2	3.9	0.7
	実質（連鎖）	△3.1	2.3	△0.9	4.1	△0.8	4.0	2.9	△1.2	△0.2	4.3	△0.1
国内	名目	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.2	2.7	2.3
	実質（連鎖）	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.8	△3.9	2.8	1.5

図－1 経済成長率の推移



図－２ 県内総生産と経済成長率の推移

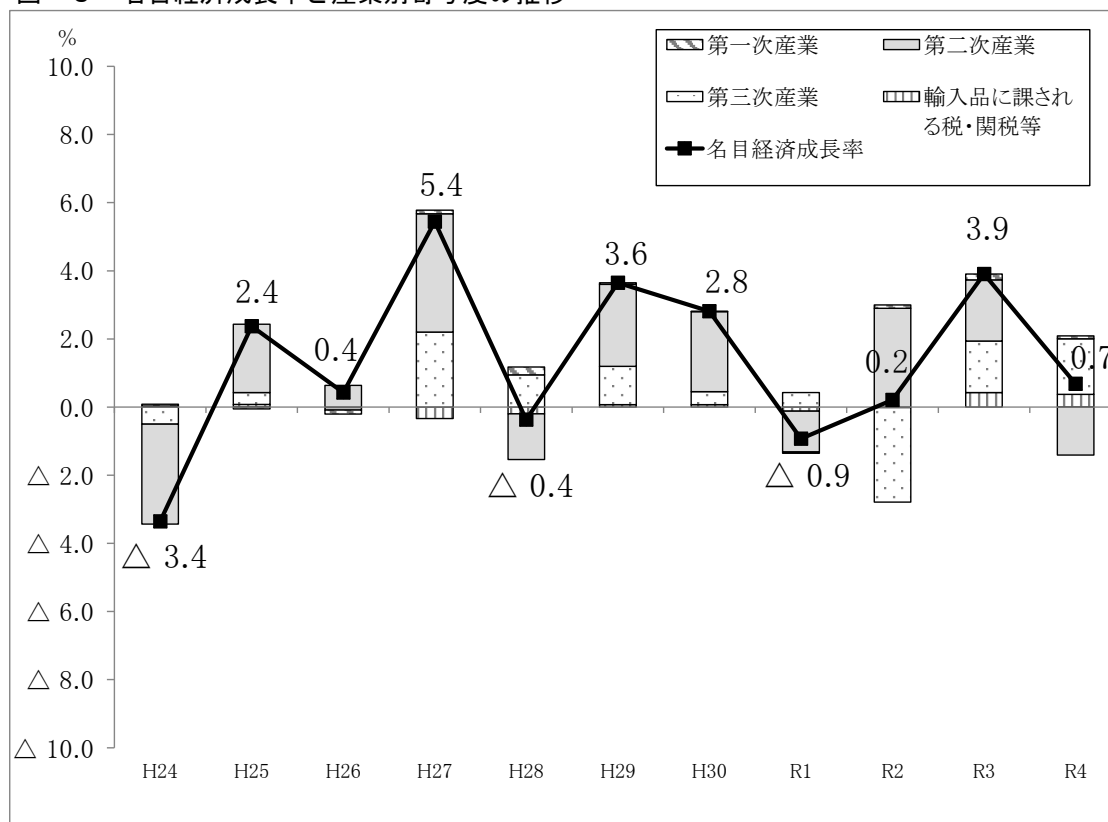


表－3 産業別県内総生産（名目）の推移

(単位：百万円)

年度 \ 項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業	輸入品に課される 税・関税等	県内総生産 (生産側)
平成23年度	46,816	1,130,848	2,027,280	10,604	3,215,548
24	48,416	1,036,507	2,011,130	11,654	3,107,707
25	46,648	1,098,830	2,021,807	14,157	3,181,442
26	42,920	1,119,053	2,019,404	13,718	3,195,095
27	46,228	1,229,937	2,089,780	3,011	3,368,956
28	53,769	1,184,724	2,121,750	△ 3,690	3,356,553
29	55,128	1,265,659	2,159,310	△ 1,190	3,478,907
30	55,691	1,347,149	2,172,689	1,291	3,576,820
令和元年度	54,357	1,304,289	2,187,976	△ 2,961	3,543,661
2	57,919	1,406,933	2,089,680	△ 3,466	3,551,066
3	64,163	1,470,705	2,143,277	11,678	3,689,823
4	67,402	1,418,775	2,203,304	25,549	3,715,030

図－3 名目経済成長率と産業別寄与度の推移



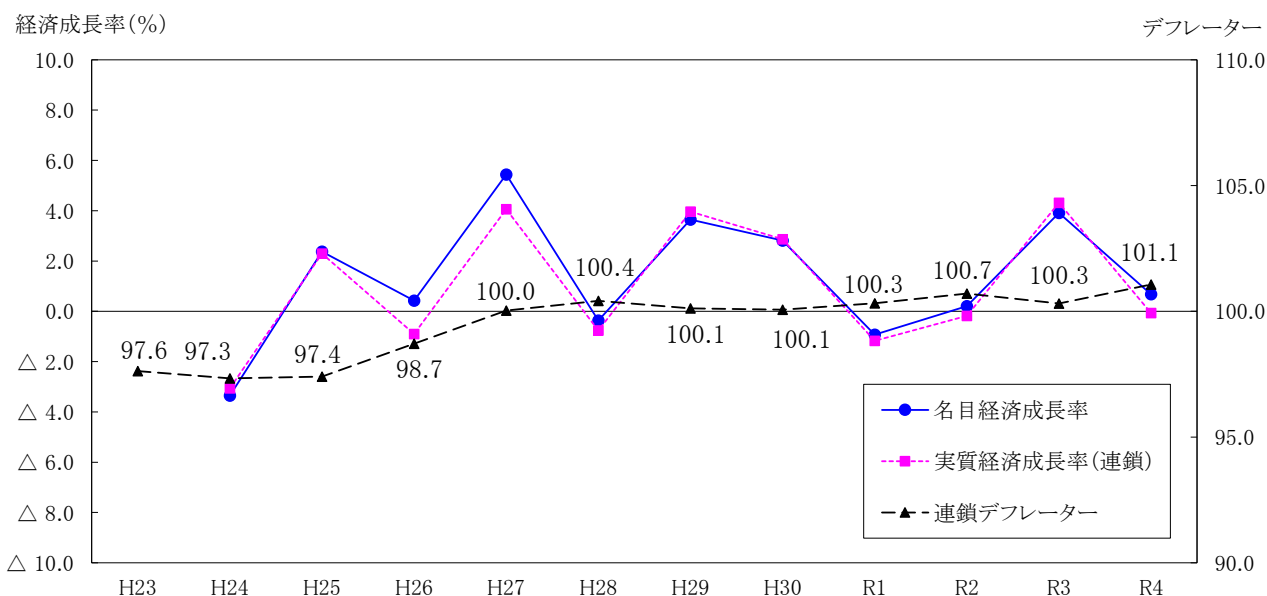
表－４ 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R3年度	R4年度		R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
1. 農 林 水 産 業	615	648	33	20.4	5.4	0.3	0.1	104.3	104.0
① 農 業	595	622	27	21.8	4.6	0.3	0.1	103.2	103.4
② 林 業	16	20	5	△ 15.5	29.8	△ 0.0	0.0	140.0	120.1
③ 水 産 業	4	4	△ 0	15.5	△ 1.6	0.0	△ 0.0	130.4	148.1
2. 鉱 業	55	45	△ 10	△ 13.8	△ 17.7	△ 0.0	△ 0.0	118.3	176.0
3. 製 造 業	12,994	12,361	△ 633	8.0	△ 4.9	2.6	△ 1.6	94.3	95.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	911	856	△ 55	△ 1.8	△ 6.0	△ 0.0	△ 0.2	104.1	92.2
5. 建 設 業	2,204	2,171	△ 33	1.8	△ 1.5	0.1	△ 0.1	108.5	108.9
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,748	2,782	34	2.5	1.2	0.2	0.1	107.1	110.3
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,224	1,299	75	10.0	6.2	0.3	0.2	107.6	109.2
8. 宿泊・飲食サービス業	561	836	275	△ 3.5	49.1	△ 0.1	0.8	103.9	106.4
9. 情 報 通 信 業	969	973	5	0.6	0.5	0.0	0.0	92.7	89.8
10. 金 融 ・ 保 険 業	1,083	1,181	98	8.9	9.1	0.2	0.2	91.2	91.6
11. 不 動 産 業	3,819	3,801	△ 17	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.0	100.0	99.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,941	1,979	38	3.4	1.9	0.2	0.1	109.5	110.1
13. 公 務	1,661	1,649	△ 12	1.4	△ 0.7	0.1	△ 0.0	103.5	104.7
14. 教 育	1,520	1,541	21	△ 2.0	1.4	△ 0.1	0.1	102.4	102.7
15. 保健衛生・社会事業	3,228	3,367	138	4.4	4.3	0.4	0.4	100.0	98.2
16. その他 の サービス	1,246	1,248	1	5.3	0.1	0.2	0.0	105.1	108.0
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	36,647	36,650	3	4.3	0.0	4.3	0.0	100.4	100.7
18. 輸入品に課される税・関税	606	620	14	△ 3.6	2.4	△ 0.1	0.0	125.6	158.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	490	525	35	△ 4.4	7.1	△ 0.1	0.1	131.5	138.2
20. 県内総生産	36,783	36,759	△ 24	4.3	△ 0.1	4.3	△ 0.1	100.3	101.1
21. 開差 {20-(17+18-19)}	21	14	△ 7	—	—	—	—	—	—

- 注 ・平成２７暦年連鎖価格
・連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

図－４ 経済成長率（名目、実質：連鎖方式）と連鎖デフレーター



(2) 県民所得（分配）図表

表－5 県民所得(分配)

(単位：億円、%)

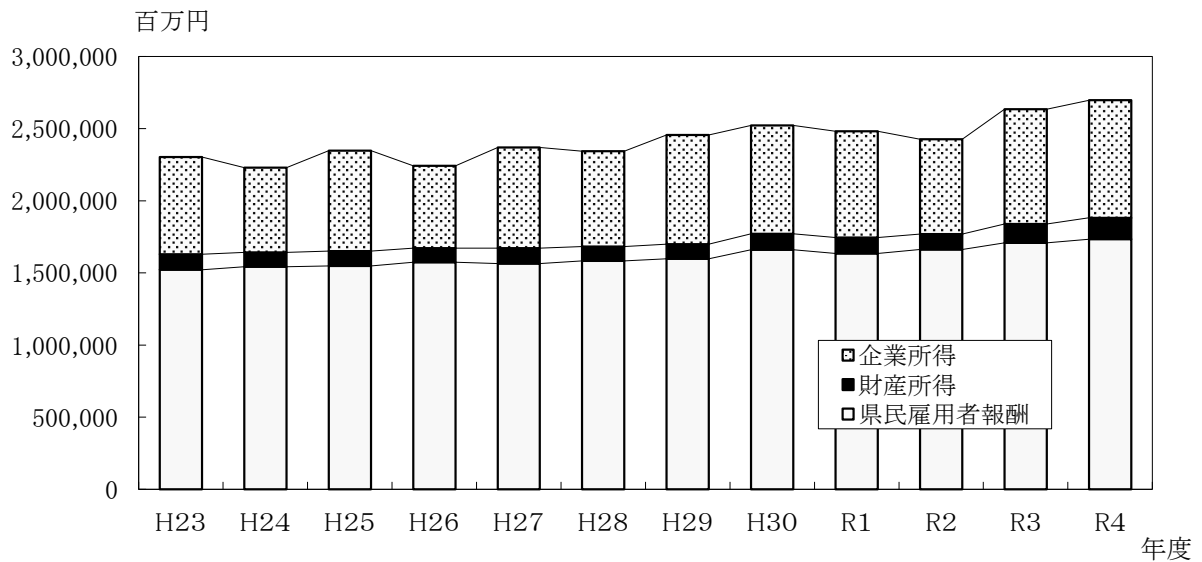
項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R3年度 2021	R4年度 2022	R4 - R3 2022 - 2021	R3年度 2021	R4年度 2022	R3年度 2021	R4年度 2022	R3年度 2021	R4年度 2022
1 県 民 雇 用 者 報 酬	17,088	17,333	245	2.8	1.4	64.9	64.3	1.9	0.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	14,698	14,889	191	3.0	1.3	55.8	55.2	1.8	0.7
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	2,390	2,443	54	1.9	2.3	9.1	9.1	0.2	0.2
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	2,145	2,188	43	1.1	2.0	8.1	8.1	0.1	0.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	245	256	11	9.0	4.6	0.9	0.9	0.1	0.0
2 財 産 所 得 (非企業部門)	1,308	1,489	180	22.0	13.8	5.0	5.5	1.0	0.7
a 受 取	1,519	1,684	165	17.6	10.9	5.8	6.2	0.9	0.6
b 支 払	211	196	△ 15	△ 4.0	△ 7.1	0.8	0.7	0.0	0.1
(1) 一 般 政 府 (地方政府等)	△ 79	△ 63	16	△ 13.0	20.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	0.1
a 受 取	115	117	1	△ 9.3	0.9	0.4	0.4	△ 0.0	0.0
b 支 払	194	179	△ 15	△ 1.4	△ 7.6	0.7	0.7	0.0	0.1
(2) 家 計	1,361	1,522	161	21.5	11.8	5.2	5.6	1.0	0.6
① 利 子	300	311	10	△ 1.1	3.5	1.1	1.2	△ 0.0	0.0
a 受 取	314	323	9	△ 2.9	2.9	1.2	1.2	△ 0.0	0.0
b 支 払 (消費者負債利子)	14	12	△ 1	△ 30.3	△ 9.7	0.1	0.0	0.0	0.0
② 配 当 (受 取)	398	527	128	115.2	32.2	1.5	2.0	0.9	0.5
③ そ の 他 の 投 資 所 得	545	564	19	4.1	3.4	2.1	2.1	0.1	0.1
④ 貸 貸 料 (受 取)	117	121	4	8.8	3.3	0.4	0.4	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	26	30	4	19.7	14.3	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受 取	29	34	5	17.2	16.3	0.1	0.1	0.0	0.0
b 支 払	3	4	1	△ 0.7	33.8	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
3 企 業 所 得 (企業部門)	7,951	8,141	190	21.1	2.4	30.2	30.2	5.7	0.7
(1) 民 間 法 人 企 業	5,259	5,399	140	35.2	2.7	20.0	20.0	5.6	0.5
a 非金融法人企業	4,898	4,816	△ 82	32.4	△ 1.7	18.6	17.9	4.9	△ 0.3
b 金 融 機 関	361	583	222	87.9	61.5	1.4	2.2	0.7	0.8
(2) 公 的 企 業	42	54	12	270.9	29.3	0.2	0.2	0.3	0.0
a 非金融法人企業	55	113	58	113.5	105.3	0.2	0.4	0.1	0.2
b 金 融 機 関	△ 13	△ 59	△ 46	73.2	△ 340.5	△ 0.1	△ 0.2	0.2	△ 0.2
(3) 個 人 企 業	2,651	2,688	37	△ 1.8	1.4	10.1	10.0	△ 0.2	0.1
a 農 林 水 産 業	330	357	27	25.7	8.2	1.3	1.3	0.3	0.1
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	867	971	104	△ 5.7	12.0	3.3	3.6	△ 0.2	0.4
c 持 ち 家	1,454	1,360	△ 94	△ 4.2	△ 6.5	5.5	5.0	△ 0.3	△ 0.4
県民所得 (要素費用表示) (1 + 2 + 3)	26,347	26,962	615	8.6	2.3	100.0	100.0	8.6	2.3

注 ・ 本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び増加寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・ 控除項目である財産所得の支払については、増加寄与度を逆符号で示している。

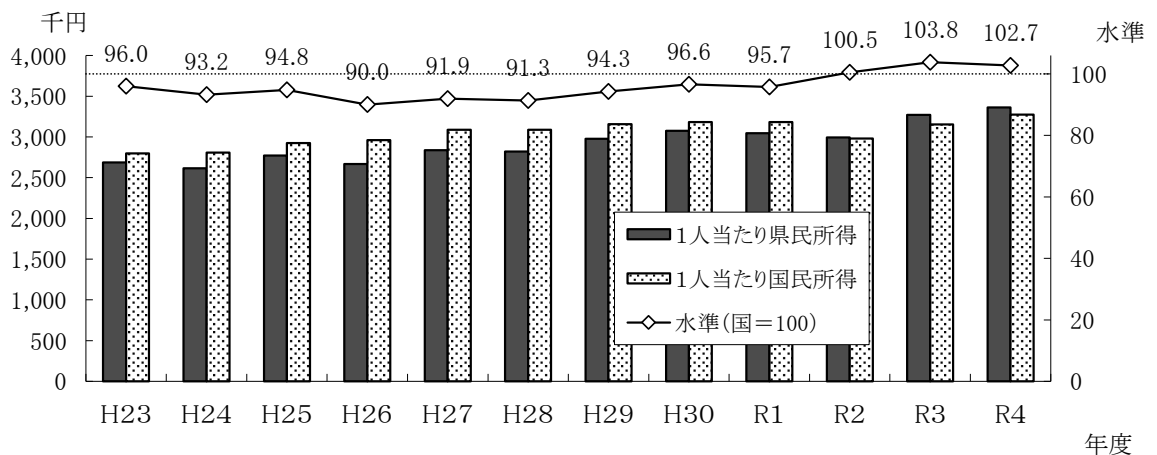
表－6 県民所得(分配)の推移

年度 \ 項目	県民雇用者報酬 (百万円)	財産所得 (非企業部門) (百万円)	企業所得 (百万円)	県民所得 (百万円)	1人当たり 県民所得 (千円)	1人当たり 国民所得 (千円)
平成23年度	1,521,521	107,911	673,340	2,302,772	2,686	2,798
平成24年度	1,542,353	99,423	587,624	2,229,400	2,616	2,808
平成25年度	1,548,337	103,011	696,779	2,348,127	2,772	2,925
平成26年度	1,573,599	98,627	570,426	2,242,652	2,666	2,961
平成27年度	1,565,306	106,127	698,098	2,369,531	2,838	3,089
平成28年度	1,583,805	99,521	660,097	2,343,423	2,821	3,089
平成29年度	1,597,717	100,657	758,136	2,456,510	2,976	3,157
平成30年度	1,660,647	109,693	752,560	2,522,900	3,074	3,181
令和元年度	1,634,725	110,845	736,517	2,482,087	3,045	3,181
令和2年度	1,661,935	107,232	656,536	2,425,703	2,995	2,980
令和3年度	1,708,762	130,812	795,120	2,634,694	3,271	3,153
令和4年度	1,733,274	148,854	814,078	2,696,206	3,362	3,274

図－5 県民所得(分配)の推移



図－6 1人当たり県民所得・国民所得の推移



(3) 県内総生産（支出側）図表

表－7 県内総生産（支出側、名目）

(単位：億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R3年度	R4年度	R4-R3	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
1 民間最終消費支出	18,184	19,242	1,059	3.0	5.8	49.3	51.8	1.5	2.9
(1) 家計最終消費支出	17,662	18,725	1,063	3.3	6.0	47.9	50.4	1.6	2.9
a 食料・非アルコール飲料	2,809	2,925	116	0.9	4.1	7.6	7.9	0.1	0.3
b アルコール飲料・たばこ	565	600	35	8.6	6.1	1.5	1.6	0.1	0.1
c 被服・履物	546	630	84	2.7	15.5	1.5	1.7	0.0	0.2
d 住居・電気・ガス・水道	4,847	4,972	125	1.9	2.6	13.1	13.4	0.3	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	865	950	84	7.7	9.7	2.3	2.6	0.2	0.2
f 保健・医療	713	742	30	△ 0.9	4.2	1.9	2.0	△ 0.0	0.1
g 交 通	1,543	1,717	174	4.6	11.3	4.2	4.6	0.2	0.5
h 情報・通信	1,055	1,064	9	△ 0.5	0.9	2.9	2.9	△ 0.0	0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	1,127	1,197	70	8.5	6.2	3.1	3.2	0.2	0.2
j 教育サービス	176	152	△ 25	△ 8.2	△ 13.9	0.5	0.4	△ 0.0	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	844	1,021	176	△ 2.0	20.9	2.3	2.7	△ 0.0	0.5
l 保険・金融サービス	1,057	1,115	58	8.4	5.4	2.9	3.0	0.2	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	1,514	1,640	126	9.9	8.3	4.1	4.4	0.4	0.3
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	14,040	15,077	1,037	4.0	7.4	38.1	40.6	1.5	2.8
持ち家の帰属家賃	3,621	3,648	26	0.7	0.7	9.8	9.8	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	522	517	△ 4	△ 6.1	△ 0.9	1.4	1.4	△ 0.1	△ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	6,977	7,309	332	4.9	4.8	18.9	19.7	0.9	0.9
(1) 県	1,903	2,094	190	7.5	10.0	5.2	5.6	0.4	0.5
(2) 市 町 村	2,647	2,736	89	4.6	3.4	7.2	7.4	0.3	0.2
(3) 地 方 社 会 保 障 基 金	2,427	2,480	53	3.2	2.2	6.6	6.7	0.2	0.1
(再掲) 家計現実最終消費	22,471	23,735	1,264	3.6	5.6	60.9	63.9	2.2	3.4
政府現実最終消費	2,689	2,816	127	3.0	4.7	7.3	7.6	0.2	0.3
3 県 内 総 資 本 形 成	11,041	11,825	784	△ 2.0	7.1	29.9	31.8	△ 0.6	2.1
(1) 総固定資本形成	11,162	11,760	598	△ 1.6	5.4	30.3	31.7	△ 0.5	1.6
a 民 間	8,869	9,421	552	0.9	6.2	24.0	25.4	0.2	1.5
(a) 住 宅	1,267	1,340	72	8.2	5.7	3.4	3.6	0.3	0.2
(b) 企 業 設 備	7,602	8,081	479	△ 0.2	6.3	20.6	21.8	△ 0.0	1.3
b 公 的	2,293	2,339	47	△ 10.1	2.0	6.2	6.3	△ 0.7	0.1
(a) 住 宅	25	28	3	18.7	10.9	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企 業 設 備	349	456	108	△ 6.0	30.8	0.9	1.2	△ 0.1	0.3
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1,919	1,855	△ 64	△ 11.1	△ 3.3	5.2	5.0	△ 0.7	△ 0.2
(2) 在 庫 変 動	△ 121	65	186	-	-	△ 0.3	0.2	△ 0.1	0.5
a 民 間 企 業	△ 116	44	160	-	-	△ 0.3	0.1	△ 0.3	0.4
b 公 的（公的企業・一般政府）	△ 4	21	25	-	-	△ 0.0	0.1	0.1	0.1
4 財貨・サービスの移出入（純）	696	△ 1,227	△ 1,923	-	-	1.9	△ 3.3	2.1	△ 5.2
・統計上の不突合									
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,573	265	△ 1,308	-	-	4.3	0.7	0.2	△ 3.5
(2) 統計上の不突合	△ 877	△ 1,492	△ 615	-	-	△ 2.4	△ 4.0	1.9	△ 1.7
5 県内総生産（支出側）	36,898	37,150	252	3.9	0.7	100.0	100.0	3.9	0.7
(1 + 2 + 3 + 4)									
(参考) 域外からの所得（純）	1,448	1,842	394	236.5	27.2	3.9	5.0	2.9	1.1
(参考) 県民総所得	38,346	38,992	646	6.7	1.7	103.9	105.0	6.8	1.8
(市場価格表示)									

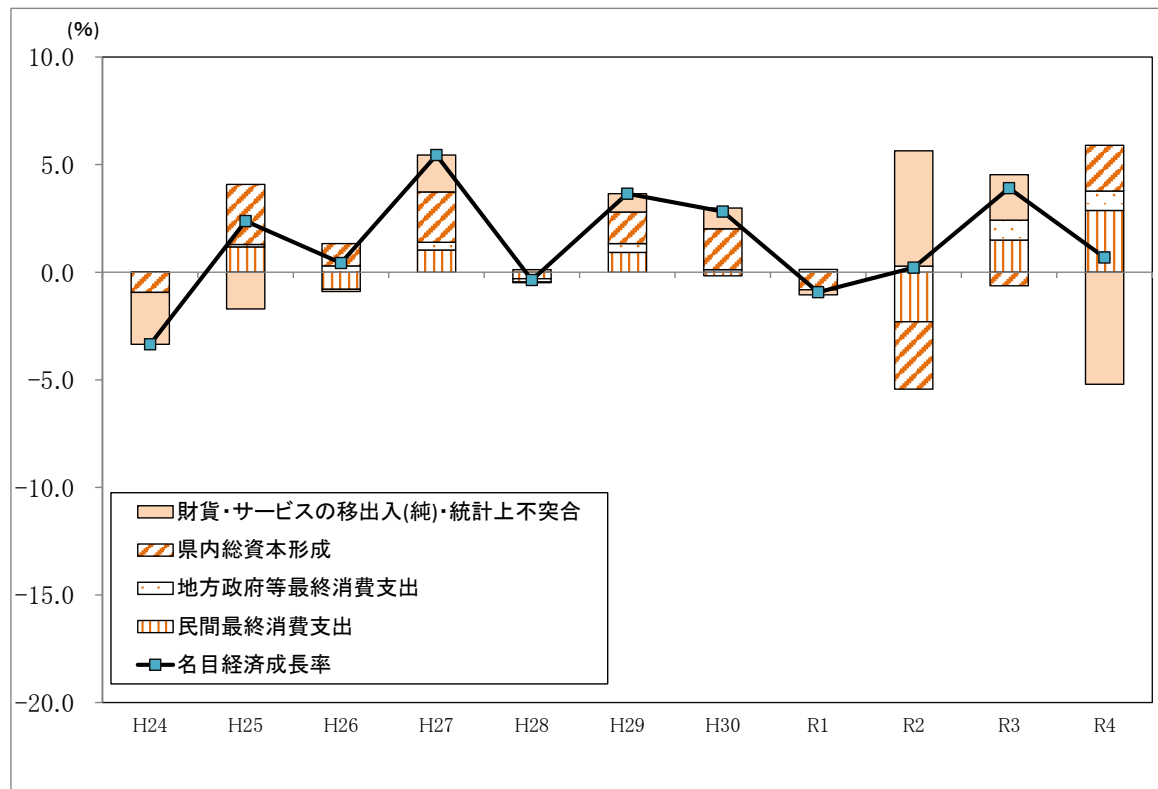
注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

表－８ 県内総生産（支出側、名目）の推移

（単位：百万円）

年度 \ 項目	民間最終消費支出	地方政府等最終消費支出	県内総資本形成	財貨・サービスの移出入 統計上の不突合	県内総生産 （支出側）
平成23年度	1,787,984	614,327	986,859	△ 173,622	3,215,548
24	1,787,874	614,344	956,817	△ 251,328	3,107,707
25	1,824,444	617,726	1,043,827	△ 304,555	3,181,442
26	1,799,088	627,031	1,076,733	△ 307,757	3,195,095
27	1,832,188	638,398	1,151,389	△ 253,019	3,368,956
28	1,822,050	633,051	1,150,555	△ 249,103	3,356,553
29	1,852,977	646,674	1,199,848	△ 220,592	3,478,907
30	1,847,258	650,735	1,266,126	△ 187,299	3,576,820
令和元年度	1,846,916	655,292	1,237,241	△ 195,788	3,543,661
2	1,765,184	665,169	1,126,470	△ 5,757	3,551,066
3	1,818,352	697,690	1,104,137	69,644	3,689,823
4	1,924,239	730,910	1,182,544	△ 122,663	3,715,030

図－７ 名目経済成長率と項目別寄与度の推移



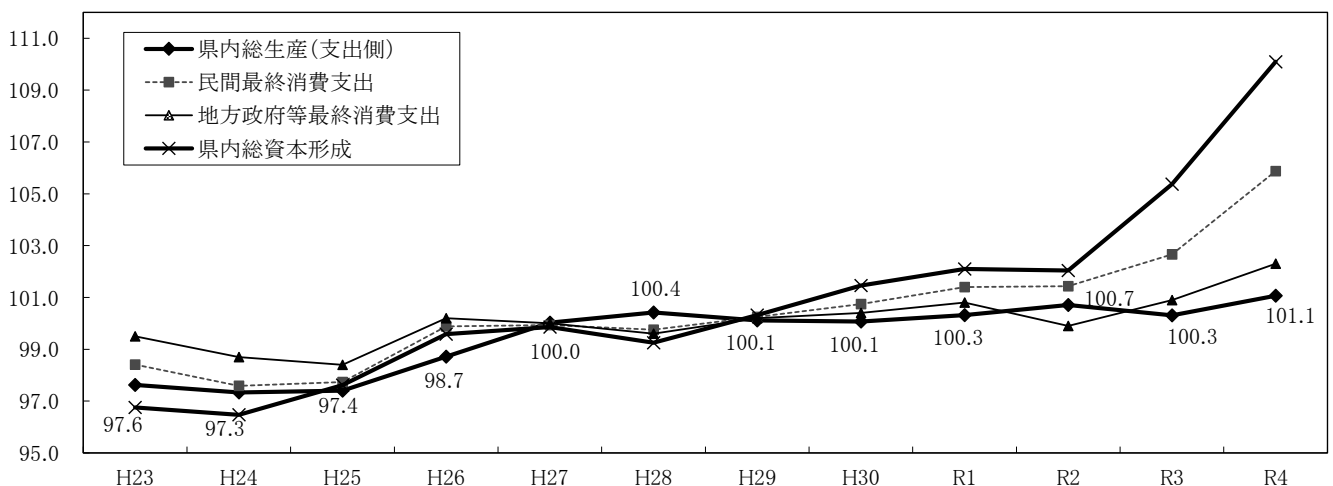
表－9 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R3年度	R4年度		R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
1 民間最終消費支出	17,712	18,175	463	1.8	2.6	48.2	49.4	0.9	1.3
(1) 家計最終消費支出	17,196	17,676	480	2.1	2.8	46.7	48.1	1.0	1.3
a 食料・非アルコール飲料	2,660	2,612	△ 48	0.2	△ 1.8	7.2	7.1	0.0	△ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	480	494	14	3.5	2.9	1.3	1.3	0.0	0.0
c 被服・履物	525	593	68	2.4	13.0	1.4	1.6	0.0	0.2
d 住居・電気・ガス・水道	4,891	4,933	42	0.3	0.9	13.3	13.4	0.0	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	842	874	32	7.1	3.8	2.3	2.4	0.2	0.1
f 保健・医療	727	765	38	△ 0.4	5.2	2.0	2.1	△ 0.0	0.1
g 交 通	1,433	1,560	127	△ 0.1	8.9	3.9	4.2	△ 0.0	0.3
h 情報・通信	1,192	1,167	△ 25	3.4	△ 2.1	3.2	3.2	0.1	△ 0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	1,056	1,101	45	6.7	4.3	2.9	3.0	0.2	0.1
j 教育サービス	173	146	△ 26	△ 10.0	△ 15.3	0.5	0.4	△ 0.1	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	795	918	123	△ 3.1	15.5	2.2	2.5	△ 0.1	0.3
l 保険・金融サービス	1,012	1,015	4	7.9	0.4	2.8	2.8	0.2	0.0
m 個別ケア・社会保護・その他	1,446	1,519	73	8.4	5.0	3.9	4.1	0.3	0.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持ち家の帰属家賃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	516	499	△ 18	△ 7.6	△ 3.4	1.4	1.4	△ 0.1	△ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	6,915	7,145	230	3.8	3.3	18.8	19.4	0.7	0.6
(1) 県	1,886	2,047	160	6.5	8.5	5.1	5.6	0.3	0.4
(2) 市 町 村	2,623	2,674	51	3.6	2.0	7.1	7.3	0.3	0.1
(3) 地 方 社 会 保 障 基 金	2,405	2,424	19	2.2	0.8	6.5	6.6	0.1	0.1
(再掲) 家計現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 県内総資本形成	10,478	10,741	263	△ 5.1	2.5	28.5	29.2	△ 1.6	0.7
(1) 総固定資本形成	10,585	10,679	94	△ 4.8	0.9	28.8	29.1	△ 1.5	0.3
a 民 間	8,471	8,621	150	△ 2.4	1.8	23.0	23.5	△ 0.6	0.4
(a) 住 宅	1,118	1,124	6	0.6	0.6	3.0	3.1	0.0	0.0
(b) 企 業 設 備	7,352	7,496	144	△ 2.8	2.0	20.0	20.4	△ 0.6	0.4
b 公 的	2,115	2,062	△ 53	△ 13.0	△ 2.5	5.8	5.6	△ 0.9	△ 0.1
(a) 住 宅	22	23	1	12.8	4.6	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企 業 設 備	328	411	83	△ 9.1	25.3	0.9	1.1	△ 0.1	0.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	1,765	1,630	△ 135	△ 14.0	△ 7.7	4.8	4.4	△ 0.8	△ 0.4
(2) 在庫変動	△ 119	56	175	44.7	△ 147.4	△ 0.3	0.2	△ 0.1	0.5
a 民間企業	△ 108	37	145	325.8	△ 134.2	△ 0.3	0.1	△ 0.2	0.4
b 公 的(公的企業・一般政府)	△ 3	13	16	△ 93.8	△ 505.1	△ 0.0	0.0	0.1	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	1,679	698	△ 980	941.4	△ 58.4	4.6	1.9	4.3	△ 2.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	36,783	36,759	△ 24	4.3	△ 0.1	100.0	100.0	4.3	△ 0.1
(参考) 域外からの所得(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得 (市場価格表示)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

図－8 県内総生産（支出側） 連鎖デフレーター



3 関連指標

項 目		単 位													項目
			平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
山 梨 県	1 名 目 県 内 総 生 産	百万円	3,215,548	3,107,707	3,181,442	3,195,095	3,368,956	3,356,553	3,478,907	3,576,820	3,543,661	3,551,066	3,689,823	3,715,030	1
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	百万円	3,293,711	3,192,842	3,266,247	3,236,694	3,368,043	3,342,507	3,474,851	3,574,413	3,532,508	3,526,169	3,678,328	3,675,886	2
	3 県 民 所 得 (分 配)	百万円	2,302,772	2,229,400	2,348,127	2,242,652	2,369,531	2,343,423	2,456,510	2,522,900	2,482,087	2,425,703	2,634,694	2,696,206	3
	4 1人当たり県民所得	千円	2,686	2,616	2,772	2,666	2,838	2,821	2,976	3,074	3,045	2,995	3,271	3,362	4
	5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	千円	2,085	2,098	2,153	2,139	2,194	2,193	2,245	2,251	2,266	2,179	2,258	2,400	5
	6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	千円	4,588	4,626	4,616	4,664	4,614	4,659	4,688	4,863	4,774	4,836	4,958	5,016	6
	7 県内就業者1人当たり県内純生産	千円	5,155	5,002	5,230	5,031	5,292	5,282	5,495	5,692	5,585	5,474	5,716	5,763	7
	① 第 一 次 産 業	千円	1,193	1,298	1,208	1,095	1,300	1,514	1,552	1,550	1,567	1,858	2,124	2,242	①
	② 第 二 次 産 業	千円	5,891	5,400	6,182	5,775	6,285	5,988	6,578	7,242	6,841	7,167	7,772	7,766	②
	③ 第 三 次 産 業	千円	5,256	5,225	5,245	5,127	5,291	5,378	5,444	5,461	5,460	5,125	5,213	5,273	③
県	8 1km ² 当たり県内純生産	百万円	501	486	509	489	515	514	535	554	543	534	558	563	8
	9 可住地1km ² 当たり県内純生産	百万円	2,352	2,283	2,388	2,298	2,406	2,401	2,498	2,588	2,539	2,505	2,618	2,641	9
	10 総 人 口	人	857,449	852,320	847,226	841,125	834,930	830,845	825,541	820,712	815,103	809,974	805,353	801,874	10
	11 世 帯 数	世帯	328,891	330,120	331,329	332,966	330,976	333,262	335,056	337,325	339,481	338,853	341,725	345,736	11
	12 総 面 積	km ²	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,464.99	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	12
	13 可 住 地 面 積	km ²	951.12	951.12	951.12	951.04	955.57	955.57	955.57	955.57	955.57	951.10	951.10	951.10	13
	国	1' 名 目 国 内 総 生 産	十億円	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,845.4	539,009.1	553,642.3	566,489.7
2' 実質国内総生産(連鎖方式)		十億円	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1	553,173.5	554,533.8	550,160.8	528,797.7	543,649.3	551,813.9	2'
3' 国 民 所 得 (分 配)		十億円	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3	392,293.9	400,621.5	403,099.1	402,479.2	375,998.0	395,772.3	408,953.8	3'
4' 1人当たり国民所得		千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274	4'

対 前 年 度 増 加 率 (%)		平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度											項目
項 目		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
山 梨 県	1 名 目 県 内 総 生 産	△ 3.4	2.4	0.4	5.4	△ 0.4	3.6	2.8	△ 0.9	0.2	3.9	0.7	1
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	△ 3.1	2.3	△ 0.9	4.1	△ 0.8	4.0	2.9	△ 1.2	△ 0.2	4.3	△ 0.1	2
	3 県 民 所 得 (分 配)	△ 3.2	5.3	△ 4.5	5.7	△ 1.1	4.8	2.7	△ 1.6	△ 2.3	8.6	2.3	3
	4 1人当たり県民所得	△ 2.6	6.0	△ 3.8	6.4	△ 0.6	5.5	3.3	△ 0.9	△ 1.7	9.2	2.8	4
	5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	0.6	2.7	△ 0.7	2.6	△ 0.1	2.4	0.3	0.7	△ 3.8	3.6	6.3	5
	6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	0.8	△ 0.2	1.0	△ 1.1	1.0	0.6	3.7	△ 1.8	1.3	2.5	1.2	6
	7 県内就業者1人当たり県内純生産	△ 3.0	4.6	△ 3.8	5.2	△ 0.2	4.0	3.6	△ 1.9	△ 2.0	4.4	0.8	7
	① 第 一 次 産 業	8.8	△ 6.9	△ 9.4	18.7	16.4	2.5	△ 0.1	1.1	18.6	14.3	5.6	①
	② 第 二 次 産 業	△ 8.3	14.5	△ 6.6	8.8	△ 4.7	9.9	10.1	△ 5.5	4.8	8.4	△ 0.1	②
	③ 第 三 次 産 業	△ 0.6	0.4	△ 2.3	3.2	1.6	1.2	0.3	△ 0.0	△ 6.1	1.7	1.2	③
	8 1km ² 当たり県内純生産	△ 2.9	4.6	△ 3.8	5.2	△ 0.2	4.1	3.6	△ 1.9	△ 1.8	4.5	0.9	8
	9 可住地1km ² 当たり県内純生産	△ 2.9	4.6	△ 3.8	4.7	△ 0.2	4.1	3.6	△ 1.9	△ 1.3	4.5	0.9	9
	10 総 人 口	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	10
国	11 世 帯 数	0.4	0.4	0.5	△ 0.6	0.7	0.5	0.7	0.6	△ 0.2	0.8	1.2	11
	12 総 面 積	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12
	13 可 住 地 面 積	0.0	0.0	△ 0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	13
	1' 名 目 国 内 総 生 産	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3	1'
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5	2'
	3' 国 民 所 得 (分 配)	0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1	0.6	△ 0.2	△ 6.6	5.3	3.3	3'
	4' 1人当たり国民所得	0.3	4.2	1.2	4.3	△ 0.0	2.2	0.8	0.0	△ 6.3	5.8	3.8	4'

表-10 主要経済指標(参考)

項 目															備 考	
			平成23 2011	平成24 2012	平成25 2013	平成26 2014	平成27 2015	平成28 2016	平成29 2017	平成30 2018	令和元 2019	令和2 2020	令和3 2021	令和4 2022		
生 産	※製造品出荷額等 (従業者30人以上の事業所)	山梨県 全国	増加率(%)	△ 4.9 △ 2.4	△ 9.5 1.9	△ 1.7 1.4	8.7 4.6	15.7 2.4	△ 7.4 △ 3.2	13.2 6.0	2.6 4.4	△ 4.9 △ 2.9	1.2 △ 6.9	7.7 9.1	7.5 10.1	「工業統計調査結果報告」山梨県 (R4)「経済構造実態調査」総務省、経済産業省 「工業統計調査結果報告」山梨県 (R4)「経済構造実態調査」総務省、経済産業省
	※鉱工業生産指数	山梨県 全国	増加率(%)	1.5 △ 2.8	△ 9.0 0.7	△ 2.2 △ 0.5	10.6 2.1	1.8 △ 1.3	0.6 0.0	17.6 3.2	6.9 0.5	△ 9.2 △ 2.6	△ 5.8 △ 10.4	15.6 5.4	5.8 △ 0.1	「山梨県鉱工業指数年報」山梨県 「鉱工業指数年報」経済産業省
	※農業産出額	山梨県 全国	増加率(%)	0.3 1.5	2.4 3.4	0.5 △ 0.7	△ 2.2 △ 1.2	2.3 5.2	10.3 4.6	4.6 0.8	1.4 △ 2.4	△ 4.1 △ 1.8	6.6 0.5	14.3 △ 1.1	4.6 1.8	「生産農業所得統計」農林水産省
	※消費者物価指数	山梨県 全国	増加率(%)	△ 0.5 △ 0.3	0.1 0.0	0.6 0.4	2.7 2.7	0.7 0.8	△ 0.4 △ 0.1	0.3 0.5	1.5 1.0	0.7 0.5	△ 0.5 0.0	△ 0.7 △ 0.2	2.3 2.5	「消費者物価指数」総務省
	※国内企業物価指数 総平均	全国	増加率(%)	1.4	△ 0.9	1.2	3.2	△ 2.3	△ 3.5	2.3	2.6	0.2	△ 1.2	4.6	9.8	日本銀行時系列統計データ検索サイト
	需 要	新設住宅着工数	山梨県 全国	増加率(%)	△ 6.5 2.7	2.5 6.2	17.8 10.6	△ 10.5 △ 10.8	△ 1.3 4.6	9.1 5.8	△ 2.2 △ 2.8	△ 0.1 0.7	△ 10.8 △ 7.3	△ 4.3 △ 8.1	11.6 6.6	△ 2.5 △ 0.6
※大型小売店販売額 (既存店)		山梨県 全国	増加率(%)	△ 4.8 △ 1.8	△ 2.7 △ 0.8	△ 1.2 △ 0.4	0.8 0.9	△ 1.2 0.4	△ 1.0 △ 0.9	△ 0.6 0.0	△ 1.8 △ 0.5	△ 1.9 △ 1.3	0.0 △ 6.6	1.0 0.6	1.6 3.2	「商業動態統計年報」経済産業省
※観光入込客数(実人数)		山梨県	増加率(%)	△ 9.7	16.1	8.5	1.1	4.8	1.9	0.4	17.2	△ 8.1	△ 51.3	8.8	49.0	「山梨県観光入込客統計調査結果」
※常用雇用指数 (事業所規模30人以上)		山梨県 全国	増加率(%)	1.3 0.6	0.5 0.3	0.0 0.4	0.9 0.9	2.1 1.1	△ 0.4 1.0	0.2 2.1	△ 1.7 1.1	△ 0.8 2.0	△ 1.6 1.1	△ 2.5 0.3	1.4 △ 0.6	「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県 「毎月勤労統計調査」厚生労働省
働	※労働時間指数(所定外労働時間数) (事業所規模30人以上)	山梨県 全国	増加率(%)	△ 2.5 △ 0.3	2.8 1.0	△ 6.8 2.7	6.3 3.9	1.3 △ 1.0	△ 1.4 △ 1.7	7.6 △ 0.1	2.6 △ 1.1	△ 4.2 △ 1.0	△ 16.3 △ 13.1	10.8 7.4	11.1 5.2	「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県 「毎月勤労統計調査」厚生労働省
	有効求人倍率	山梨県 全国	倍	0.62 0.68	0.66 0.82	0.82 0.97	0.93 1.11	1.00 1.23	1.23 1.39	1.41 1.54	1.46 1.62	1.37 1.55	1.01 1.10	1.26 1.16	1.41 1.31	「山梨県の労働市場の動き」 厚生労働省山梨労働局
	年度末預金残高 (国内銀行)	山梨県 全国	増加率(%)	4.3 2.2	2.3 3.2	2.7 3.3	2.9 3.5	0.0 4.1	3.0 6.2	3.0 4.0	2.2 1.8	1.4 3.0	13.0 10.2	1.9 3.2	1.2 3.6	日本銀行時系列統計データ検索サイト
	年度末貸出金残高 (国内銀行)	山梨県 全国	増加率(%)	△ 1.3 0.9	0.8 2.2	△ 2.2 2.5	△ 0.2 3.3	0.4 2.8	△ 1.6 3.0	2.7 2.4	2.7 2.9	3.2 2.1	11.6 4.8	△ 2.4 1.7	7.7 4.0	
円の対米ドルレート	全国	円	79.1	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4	110.8	110.9	108.7	106.0	112.4	135.4		

① ※印は暦年値、その他は年度値
 ② 製造品出荷額等の平成23年、27年、令和2年数値は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」
 ③ 各指数は、令和2暦年基準
 ④ 観光入込客数の平成23年数値は、H22.4～12月とH23.4～12月の比較
 ⑤ 有効求人倍率は原数値
 ⑥ 円の対米ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク(銀行間)相場 中心相場期中平均